平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年4月23日

上場会社名　株式会社 小糸製作所　　上場取引所　東
コード番号　7276　URL　http://www.koito.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 大嶽　昌宏
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員　(氏名) 山本　英男　TEL 03-3443-7111
定時株主総会開催予定日　平成25年6月27日　配当支払開始予定日　平成25年6月28日
有価証券報告書提出予定日　平成25年6月28日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績　(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	472,843	9.7	37,668	18.7	40,007	27.0	16,625	24.2
24年3月期	430,929	0.5	31,725	△15.2	31,496	△8.2	13,391	33.8

(注)包括利益　25年3月期　41,166百万円　(105.9%)　24年3月期　19,989百万円　(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	103.46	—	9.5	10.2	8.0
24年3月期	83.33	—	8.7	9.0	7.4

(参考) 持分法投資損益　25年3月期　4百万円　24年3月期　5百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	418,087	218,131	45.4	1,180.61
24年3月期	363,273	182,916	44.1	997.38

(参考) 自己資本　25年3月期　189,720百万円　24年3月期　160,278百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	42,138	△41,947	△2,812	21,992
24年3月期	32,074	△27,185	△4,604	23,217

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	9.00	—	10.00	19.00	3,053	22.8	2.0
25年3月期	—	10.00	—	12.00	22.00	3,535	21.3	2.0
26年3月期(予想)	—	—	—	—	—		—	

(注)26年3月期の配当予想に関しましては、現時点では未定とさせていただきます。

3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	247,000	9.4	13,500	△23.0	13,500	△21.8	6,000	△17.1	37.34
通期	533,000	12.7	39,000	3.5	40,000	0.0	20,000	20.3	124.46

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	160,789,436 株	24年3月期	160,789,436 株
② 期末自己株式数	25年3月期	91,522 株	24年3月期	90,680 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	160,698,123 株	24年3月期	160,700,042 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	230,263	5.5	17,611	12.3	25,130	7.3	11,184	62.0
24年3月期	218,295	1.2	15,682	△1.0	23,429	6.1	6,906	36.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	69.60	―
24年3月期	42.97	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	248,742	150,807	60.6	938.45
24年3月期	227,492	134,190	59.0	835.05

(参考) 自己資本 25年3月期 150,807百万円 24年3月期 134,190百万円

2. 平成26年 3月期の個別業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	104,000	△12.0	4,000	△62.9	10,000	△35.5	6,000	△26.4	37.34
通期	219,000	△4.9	11,000	△37.5	20,000	△20.4	12,000	7.3	74.67

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続きが実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想については、現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき当社が判断した見通しであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。
2. 平成26年3月期の配当予想額は未定であります。配当予想額は、予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示する予定です。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 2
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 3
２．企業集団の状況 …… 4
３．経営方針 …… 5
（１）会社の経営の基本方針 …… 5
（２）目標とする経営指標 …… 5
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 5
（４）会社の対処すべき課題 …… 5
４．連結財務諸表 …… 6
（１）連結貸借対照表 …… 6
（２）連結損益及び包括利益計算書 …… 8
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 10
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 12
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 14
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 …… 14
（７）連結財務諸表に関する注記事項 …… 16
(連結貸借対照表関係) …… 16
(連結損益及び包括利益計算書関係) …… 16
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) …… 16
(セグメント情報等) …… 17
(リース取引関係) …… 19
(有価証券関係) …… 20
(退職給付関係) …… 24
(１株当たり情報) …… 25
(重要な後発事象) …… 25
５．個別財務諸表 …… 26
（１）貸借対照表 …… 26
（２）損益計算書 …… 28
（３）株主資本等変動計算書 …… 29
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 32
（５）重要な会計方針 …… 32
（６）個別財務諸表に関する注記事項 …… 33
(貸借対照表関係) …… 33
(損益計算書関係) …… 34
６．その他 …… 35

１．経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当期における我が国の経済情勢は、震災の復興需要や補助金等もあり内需は堅調でありましたが、外需は円高、日中関係の悪化等から伸び悩み、経済成長は低調に推移いたしました。世界においては、米国では景気回復の兆しも見られましたが、金融不安に伴う欧州の景気低迷、金融引き締めによるアジア・中南米等の景気減速、中東情勢不安等々により、総じて世界の経済成長は鈍化いたしました。

自動車産業におきましては、国内自動車生産は、震災復興需要及びエコカー補助金等により、前期に比べ増加いたしました。海外では、欧州が需要減退により減産となるなか、北米や、タイ、インドネシア等新興国での生産拡大により、世界の自動車生産台数は前年に比べ増加いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、中長期的な自動車照明器の売上拡大に向け、海外生産能力の増強、製品開発力の強化、及び積極的な受注活動を展開してまいりました。

昨年１月に米国ノース・アメリカン・ライティングのアラバマ第２工場、及び金型工場(インディアナ州)が稼動、４月にタイ・コイト・カンパニーのパチンブリ工場(第４工場)、及び技術センターが稼動いたしました。さらに本年３月にはインディア・ジャパン・ライティングのチェンナイ第２工場が稼動いたしました。

当期における連結売上高は、主力の自動車照明事業が大幅増収となり、前期比9.7%増の4,728億円となりました。

セグメントの状況は、以下のとおりです。

〔日　本〕

自動車生産が、震災の復興需要及びエコカー補助金等により大幅増産となったことから、売上高は前期比2.7%増の2,615億円となりました。

〔北　米〕

自動車需要の回復に伴う生産増加や、現地自動車メーカー向けの受注拡大等により、売上高は前期比54.5%増の628億円となりました。

〔中　国〕

経済成長鈍化により自動車需要が伸び悩むなか、日中関係の悪化により日本車の生産が減少したものの、現地自動車メーカー向けの受注活動強化や拡販に努めた結果、売上高は前期比7.5%増の940億円となりました。

〔アジア〕

タイにおける自動車生産が大幅に増加するとともに、インドネシアでの二輪車・四輪車生産が順調に推移し、売上高は前期比29.5%増の427億円となりました。

〔欧　州〕

欧州経済の低迷、域内自動車販売の不振等により生産量が減少し、売上高は前期比22.8%減の115億円となりました。

利益につきましては、国内外における自動車生産の増加に伴う大幅増収に加え、海外新工場の稼動も寄与、更に原価低減諸施策を強力に推進したことから、営業利益は前期比18.7%増の376億円、経常利益は前期比27.0%増の400億円となりました。当期純利益は、独占禁止法違反にかかる課徴金引当金繰入額34億円の特別損失計上がありましたものの、前期比24.2%増の166億円となりました。

(2) 財政状態に関する分析

－１．資産、負債、純資産に関する分析

当期末の資産につきましては、現金及び預金等の増により、流動資産が増加したのに加え、海外生産増強に伴う新工場建設等設備投資もあり、資産残高は前期末に比べ548億円増加の4,180億円となりました。

負債の残高は、支払手形及び買掛金等の増加により、前期末に比べ195億円増加の1,999億円となりました。

純資産の残高は、当期純利益により利益剰余金が増加したのに加え、その他の包括利益累計額の増加もあり、前期末に比べ352億円増加の2,181億円となりました。

－２．キャッシュ・フローに関する分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益330億円、減価償却費178億円を主体に537億円となり、法人税等を支払った結果、421億円の資金を確保いたしました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預け入れ178億円、設備投資271億円等を実施した結果、419億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金54億円を支払った結果、28億円の支出となりました。

以上により、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べ12億円減少の219億円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

平成26年３月期通期の業績予想につきましては、売上高は、国内エコカー補助金の反動減、中国での日本車減産等が懸念されるものの、米国での受注増、環境対応車の世界的な需要増などから、前期比増収の予想であります。

利益につきましては、米国・タイ・インドネシア等の海外新工場稼動が寄与するなか、生産性向上、経費削減等の費用削減効果もあり、前期比増益の見通しであります。

当期における１株当たり株主配当金につきましては、第２四半期末を10円といたしました。期末配当金につきましては、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益が、すべて過去最高となりましたことから、日頃の株主皆様のご支援にお応えすべく、前期末に比べ２円増配の12円にてご提案させていただく予定であります。これにより、中間配当金を含めました当期の年間配当金は、前期に比べ３円増配の22円を予定しております。

平成26年３月期の配当に関しましては、経営環境の先行きが依然不透明でありますことから、現時点では未定とさせていただきます。

今後とも株主皆様のご期待にお応えすべく、収益改善・向上に努めてまいりたく存じます。

なお、平成25年３月22日付「特別損失計上及び業績予想の修正に関するお知らせ」にて発表いたしました通期の連結業績予想との差異は、以下のとおりです。

平成25年３月期　通期　連結業績

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	１株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円　銭
前回発表予想（A）	465,000	35,000	35,500	14,000	87　12
今回実績（B）	472,843	37,668	40,007	16,625	103　46
増減額（B－A）	7,843	2,668	4,507	2,625	―
増減率（%）	1.7	7.6	12.7	18.8	―
（ご参考）　前期実績（平成24年３月期）	430,929	31,725	31,496	13,391	83　33

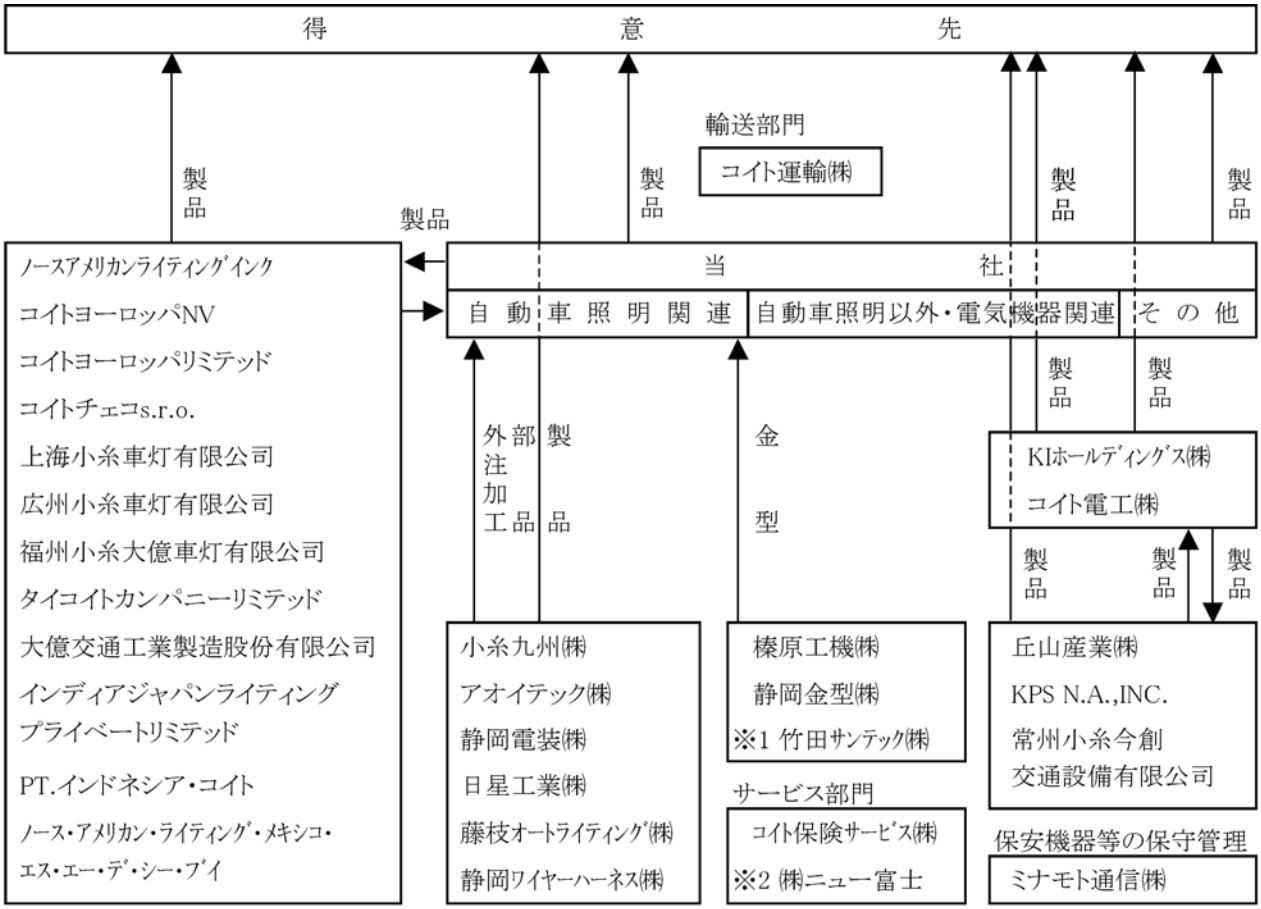
（参考）平成25年３月期　通期　個別業績

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	１株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円　銭
前回発表予想（A）	228,000	16,500	23,500	10,500	65　34
今回実績（B）	230,263	17,611	25,130	11,184	69　60
増減額（B－A）	2,263	1,111	1,630	684	―
増減率（%）	1.0	6.7	6.9	6.5	―
（ご参考）前期実績（平成24年３月期）	218,295	15,682	23,429	6,906	42　97

２．企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社28社及び関連会社２社で構成されており、自動車照明器、航空機部品、鉄道車両部品、各種電気機器、計測機器などの製造、販売、並びにこれに関連した物流など各種の事業活動を展開しております。

事業の系統図は次のとおりです。



（注）無印　連結子会社
なお、平成24年12月に設立したノース・アメリカン・ライティング・メキシコ・エス・エー・デ・シー・ブイを、当連結会計年度より連結子会社としております。
※１　関連会社で持分法適用会社
※２　非連結子会社

３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「光」をテーマとしてお客様のニーズを創造し、社会の進歩発展に貢献するとともに、株主・お客様・従業員・取引先等 すべてのステークホルダーとの共存共栄を図ることを経営の基本方針としております。また、ＣＳＲ（企業の社会的責任）などから、「人と地球にやさしいものづくり」をすべての事業活動において展開、環境保全活動、社会貢献活動に取り組んでおります。

(2) 目標とする経営指標

収益性・健全性の高い経営を維持していくために、株主資本利益率（ＲＯＥ）、自己資本比率を重視しております。今後とも経営環境の変化に柔軟に対応できる企業体質の強化と新商品開発、合理化等に取り組み、中長期的な企業価値向上に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

企業メッセージ「安全を光に託して」のもと、自動車照明器、電気機器メーカーとしてお客様の求める新しい価値を創造し、より良い社会の実現に貢献してまいります。

当社のさらなる発展・飛躍に向けた戦略は、次のとおりです。

-1. 自動車産業の世界最適生産の拡大に対応すべく、海外における開発・生産・販売部門を更に強化するなど、グローバル５極体制（日本・北米・欧州・中国・アジア）の充実を図る。
-2. お客様・市場ニーズを先取りした先端技術の開発と迅速な商品化を図り、タイムリーに魅力ある商品を提供する。
-3. 高品質・安全性を追求するとともに、環境保全を推進する。
-4. 経営資源の確保と有効活用により、収益構造・企業体質の更なる強化を図る。

上記に関する具体的諸施策を講じ、株主・お客様・従業員・取引先の満足度向上、及び環境保全に向け努力していく所存であります。

(4) 会社の対処すべき課題

グローバルサプライヤーとして、世界の自動車産業動向等に柔軟に対応できる開発・生産・販売体制の確立、及び経営体制・組織の再編・強化と、企業活動の内部統制充実が課題であります。

これに対処すべく、市場・得意先ニーズを先取りした新技術・新製品開発、環境保全等に加え、生産性向上、原価低減、品質向上活動など、経営体質強化に努めてまいります。

本年３月22日、当社は自動車用ランプの取引に関し独占禁止法に違反する行為があったとして、公正取引委員会から排除措置命令及び課徴金納付命令を受けました。当社といたしましては、こうした事態を厳粛に受け止め、本年4月23日付けで開示しておりますとおり取締役及び監査役は月額報酬の一部を自主返上するとともに、当社の信頼回復に向け再発防止とコンプライアンス強化に取り組んでまいります。

内部統制につきましては、すべてのステークホルダーから信頼される企業であり続けるために、企業倫理の重要性を認識し、経営の健全性、経営の意思決定と業務執行の透明性・公正性を確保すべく、コーポレートガバナンスの充実、及び法令遵守の徹底に努めてまいります。

なお、公正取引委員会からの排除措置命令及び課徴金納付命令につきましては、命令の内容を慎重に検討の上、今後の対応を決定する予定です。

４．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	59,620	76,485
電子記録債権	4,393	6,820
受取手形及び売掛金	89,523	90,299
有価証券	891	778
たな卸資産	37,817	39,540
繰延税金資産	3,029	3,370
未収入金	14,468	15,450
その他	6,056	18,440
貸倒引当金	△12,804	△12,846
流動資産合計	202,995	238,338
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	29,917	32,059
機械装置及び運搬具（純額）	26,091	30,570
工具、器具及び備品（純額）	10,783	9,786
土地	13,497	13,938
建設仮勘定	4,778	12,837
有形固定資産合計	85,068	99,193
無形固定資産	1,186	981
投資その他の資産		
投資有価証券	61,722	71,658
長期貸付金	99	56
繰延税金資産	10,400	5,882
その他	1,973	2,141
貸倒引当金	△174	△165
投資その他の資産合計	74,022	79,574
固定資産合計	160,278	179,749
資産合計	363,273	418,087

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	78,443	86,495
短期借入金	22,854	27,297
未払費用	17,207	18,663
未払法人税等	5,175	7,582
賞与引当金	4,453	4,408
役員賞与引当金	317	－
製品保証引当金	1,700	1,800
課徴金引当金	－	3,428
その他	7,289	6,957
流動負債合計	137,441	156,633
固定負債		
長期借入金	2,883	2,800
退職給付引当金	29,313	30,120
役員退職慰労引当金	1,339	293
損害賠償引当金	8,564	7,960
環境対策引当金	248	253
その他	564	1,894
固定負債合計	42,915	43,322
負債合計	180,356	199,956
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,270	14,270
資本剰余金	17,108	17,108
利益剰余金	127,638	140,588
自己株式	△76	△78
株主資本合計	158,940	171,889
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,014	13,297
為替換算調整勘定	△2,676	4,534
その他の包括利益累計額合計	1,338	17,831
少数株主持分	22,638	28,410
純資産合計	182,916	218,131
負債純資産合計	363,273	418,087

（２）連結損益及び包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
売上高	430,929	472,843
売上原価	365,193	399,474
売上総利益	65,736	73,368
販売費及び一般管理費		
販売費	12,680	13,099
一般管理費	21,329	22,600
販売費及び一般管理費合計	34,010	35,699
営業利益	31,725	37,668
営業外収益		
受取利息	584	592
受取配当金	494	551
持分法による投資利益	5	4
為替差益	380	802
貸倒引当金戻入額	2	41
その他の営業外収益	1,691	2,221
営業外収益合計	3,158	4,214
営業外費用		
支払利息	666	574
航空事業安全対策費	1,270	405
為替差損	651	－
その他の営業外費用	799	895
営業外費用合計	3,387	1,876
経常利益	31,496	40,007
特別利益		
投資有価証券売却益	7	757
固定資産売却益	11	10
その他の特別利益	0	2
特別利益合計	19	770
特別損失		
課徴金引当金繰入額	－	3,428
投資有価証券評価損	2,968	3,031
特別退職金	－	781
投資有価証券売却損	－	254
固定資産除売却損	62	244
たな卸資産評価損	690	18
たな卸資産廃棄損	384	13
環境対策引当金繰入額	13	－
その他の特別損失	303	－
特別損失合計	4,422	7,772
税金等調整前当期純利益	27,093	33,004
法人税、住民税及び事業税	10,376	13,845
法人税等調整額	222	△2,033
法人税等合計	10,599	11,812
少数株主損益調整前当期純利益	16,493	21,192
少数株主利益	3,102	4,566
当期純利益	13,391	16,625

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
少数株主利益	3,102	4,566
少数株主損益調整前当期純利益	16,493	21,192
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,550	9,911
為替換算調整勘定	944	10,062
その他の包括利益合計	3,495	19,973
包括利益	19,989	41,166
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	16,525	33,119
少数株主に係る包括利益	3,463	8,047

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	14,270	14,270
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	14,270	14,270
資本剰余金		
当期首残高	17,107	17,108
当期変動額		
自己株式の処分	0	－
当期変動額合計	0	－
当期末残高	17,108	17,108
利益剰余金		
当期首残高	117,139	127,638
当期変動額		
剰余金の配当	△2,892	△3,213
当期純利益	13,391	16,625
在外子会社の国際会計基準適用に伴う増減	－	△461
当期変動額合計	10,498	12,950
当期末残高	127,638	140,588
自己株式		
当期首残高	△74	△76
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△1
自己株式の処分	0	－
当期変動額合計	△2	△1
当期末残高	△76	△78
株主資本合計		
当期首残高	148,443	158,940
当期変動額		
剰余金の配当	△2,892	△3,213
当期純利益	13,391	16,625
自己株式の取得	△2	△1
自己株式の処分	0	－
在外子会社の国際会計基準適用に伴う増減	－	△461
当期変動額合計	10,496	12,949
当期末残高	158,940	171,889

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,614	4,014
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,400	9,282
当期変動額合計	2,400	9,282
当期末残高	4,014	13,297
為替換算調整勘定		
当期首残高	△3,410	△2,676
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	734	7,210
当期変動額合計	734	7,210
当期末残高	△2,676	4,534
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,796	1,338
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,134	16,493
当期変動額合計	3,134	16,493
当期末残高	1,338	17,831
少数株主持分		
当期首残高	21,767	22,638
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	870	5,772
当期変動額合計	870	5,772
当期末残高	22,638	28,410
純資産合計		
当期首残高	168,414	182,916
当期変動額		
剰余金の配当	△2,892	△3,213
当期純利益	13,391	16,625
自己株式の取得	△2	△1
自己株式の処分	0	－
在外子会社の国際会計基準適用に伴う増減	－	△461
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,004	22,266
当期変動額合計	14,501	35,215
当期末残高	182,916	218,131

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	27,093	33,004
減価償却費	19,517	17,827
持分法による投資損益（△は益）	△5	△4
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△252	△99
退職給付引当金の増減額（△は減少）	545	996
賞与引当金の増減額（△は減少）	213	△46
受取利息及び受取配当金	△1,078	△1,143
支払利息	666	574
有価証券及び投資有価証券売却損益（△は益）	△8	△502
有価証券及び投資有価証券評価損	2,949	3,031
有形固定資産売却損益（△は益）	51	233
売上債権の増減額（△は増加）	△20,744	2,970
たな卸資産の増減額（△は増加）	3,509	987
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△14	△9,347
仕入債務の増減額（△は減少）	8,791	2,800
未払費用の増減額（△は減少）	2,171	394
役員賞与の支給額	△329	△317
課徴金引当金繰入額	－	3,428
その他	767	△1,018
小計	43,842	53,768
利息及び配当金の受取額	1,078	1,143
利息の支払額	△666	△574
損害賠償金の支払額	△921	△604
法人税等の支払額	△11,259	△11,595
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,074	42,138
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金他の預入による支出	△31,483	△52,785
定期預金他の払戻による収入	27,631	34,959
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△2,408	△16
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	1,758	2,256
有形固定資産の取得による支出	△22,933	△27,103
有形固定資産の売却・除却による収支（△は支出）	219	149
貸付けによる支出	△23	△16
貸付金の回収による収入	76	56
その他の投資他の増減（△は増加）	△22	553
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,185	△41,947

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	997	1,723
長期借入れによる収入	629	1,874
長期借入金の返済による支出	△1,602	△914
自己株式の取得による支出	△2	△1
自己株式の売却による収入	0	－
親会社による配当金の支払額	△2,893	△3,214
少数株主への配当金の支払額	△1,733	△2,280
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,604	△2,812
現金及び現金同等物に係る換算差額	30	1,396
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	315	△1,225
現金及び現金同等物の期首残高	22,902	23,217
現金及び現金同等物の期末残高	23,217	21,992

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１．連結の範囲に関する事項	連結子会社数　28社 主要な連結子会社名は「２．企業集団の状況」に記載しているため省略しております。 なお、当連結会計年度に設立したノース・アメリカン・ライティング・メキシコ・エス・エー・デ・シー・ブイを連結の範囲に含めております。
２．持分法の適用に関する事項	(1)持分法適用の会社数　１社 竹田サンテック㈱ (2)非連結子会社１社（㈱ニュー富士）は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がない為、持分法の適用範囲から除外しております。
３．連結子会社の事業年度等に関する事項	小糸九州㈱、コイト運輸㈱、丘山産業㈱、㈱インディア・ジャパン・ライティング・プライベート・リミテッドの決算日は親会社と同じく３月31日であります。その他の連結子会社（アオイテック㈱他23社）は、３月31日の仮決算による財務諸表に基づいて連結財務諸表を作成しております。
４．会計処理基準に関する事項	
(1)重要な資産の評価基準及び評価方法	イ．有価証券 ①売買目的有価証券 時価法（売却原価は主として移動平均法により算定） ②満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） ③その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理、売却原価は主として移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ．デリバティブ 時価法 ハ．運用目的の金銭の信託 時価法 ニ．たな卸資産 当社及び国内連結子会社は、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を、また在外連結子会社は、移動平均法による低価法を採用しております。
(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ．有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は定額法を採用しております。ただし、国内連結子会社は、平成10年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物　　７～50年 機械装置及び運搬具　　３～７年 ロ．無形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は定額法を採用し、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法を採用しております。 ハ．リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

項目	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
(3)重要な引当金の計上基準	イ．貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。 ロ．賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与支給に充てるため事業年度分支給見込額を期間に基づいて計上しております。 ハ．製品保証引当金 当社は、品質保証費用発生に備えるため、所定の基準により発生見込額を計上しております。 ニ．課徴金引当金 当社は、独占禁止法の規定に基づく課徴金納付命令書を受領したことに伴い、当該命令書の金額を計上しております。 ホ．退職給付引当金 当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 ヘ．役員退職慰労引当金 一部の国内連結子会社は、役員の退任により支給する役員退職慰労金に充てるため、支給規程に基づく期末要支給額を計上しております。 ト．損害賠償引当金 一部の国内連結子会社は、損害賠償金等の発生に備えるため、発生見込額を計上しております。 チ．環境対策引当金 当社及び国内連結子会社は、環境対策に係る費用発生に備えるため、発生見込額を計上しております。
(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。
(5)重要なヘッジ会計の方法	ヘッジ対象に係る損益又は評価差額は、ヘッジ時点で認識し、それを期間に基づいて配分しております。
(6)のれんの償却方法及び償却期間	のれんの償却については、５年間の定額法により償却を行っております。 ただし、金額が僅少の場合は、発生した期の損益として処理しております。
(7)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(8)その他連結財務諸表作成のための重要な事項	イ．消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
５．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。

（７）連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
※１．有形固定資産の減価償却累計額（減損損失累計額を含む）は、230,280百万円であります。	※１．有形固定資産の減価償却累計額（減損損失累計額を含む）は、235,341百万円であります。

(連結損益及び包括利益計算書関係)

前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)		当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)	
※１．販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。		※１．販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
(1)販売費		(1)販売費	
運賃運送費	3,039百万円	運賃運送費	3,202百万円
従業員給与手当	4,309	従業員給与手当	4,286
荷造梱包費	1,812	荷造梱包費	1,836
退職給付費用	406	退職給付費用	398
(2)一般管理費		(2)一般管理費	
従業員給与手当	6,327百万円	従業員給与手当	6,724百万円
福利厚生費	2,059	福利厚生費	2,171
役員賞与引当金繰入額	317	役員賞与引当金繰入額	1
退職給付費用	477	退職給付費用	479
役員退職慰労引当金繰入額	211	役員退職慰労引当金繰入額	348

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)		当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)	
※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
	(平成24年３月31日現在)		(平成25年３月31日現在)
現金及び預金勘定	59,620百万円	現金及び預金勘定	76,485百万円
預入期間が３カ月を超える定期預金等	△37,294	預入期間が３カ月を超える定期預金等	△55,271
有価証券のうち現金同等物	891	有価証券のうち現金同等物	778
現金及び現金同等物	23,217	現金及び現金同等物	21,992

（セグメント情報等）

１．報告セグメントの概要

当社グループは、国内外において主に自動車用照明器を生産、グローバルサプライヤーとして世界各国に製品を提供しております。各々の現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社の報告セグメントは生産・販売体制を基礎とした所在地別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」、「中国」、「アジア」及び「欧州」の５つを報告セグメントとしております。

また、各セグメントの中には自動車用照明器のほか、鉄道車両用制御機器、航空機部品、鉄道車両・航空機用シートを生産・販売しているセグメントもあります。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

Ⅰ　前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（単位：百万円）

	日本	北米	中国	アジア	欧州	合計	調整額（注）１	連結財務諸表計上額
売上高								
外部顧客への売上高	254,742	40,680	87,506	33,056	14,944	430,929	－	430,929
セグメント間の内部売上高又は振替高	103,571	9	2,192	3,553	13,316	122,643	(122,643)	－
計	358,313	40,689	89,698	36,609	28,260	553,572	(122,643)	430,929
セグメント利益又は損失（△）	24,427	△13	6,291	3,064	△1,445	32,324	(598)	31,725
セグメント資産	192,636	24,477	56,022	28,112	13,008	314,257	49,015	363,273
その他の項目								
減価償却費	11,203	1,595	4,474	1,608	562	19,444	72	19,517
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	7,337	4,750	5,788	3,209	359	21,445	－	21,445

（注）１．調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益（営業利益）の調整額△598百万円には、セグメント間相殺消去2,872百万円及び配賦不能営業費用△3,471百万円が含まれております。配賦不能営業費用は、親会社本社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

(2)セグメント資産の調整額49,015百万円には、セグメント間取引消去△81,254百万円、親会社での余資産運用資金（現金及び預金）34,165百万円、長期投資資金（投資有価証券等）94,165百万円、本社建物等1,939百万円が含まれております。

(3)減価償却費の調整額72百万円は、親会社の本社における固定資産減価償却費であります。

２．日本、中国以外の各セグメントに属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1)北米　…米国

(2)アジア…タイ、インドネシア、台湾、インド

(3)欧州　…ベルギー、英国、チェコ

Ⅱ　当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：百万円）

	日本	北米	中国	アジア	欧州	合計	調整額（注）１	連結財務諸表計上額
売上高								
外部顧客への売上高	261,568	62,869	94,070	42,798	11,536	472,843	－	472,843
セグメント間の内部売上高又は振替高	112,629	6	1,593	4,515	12,721	131,466	(131,466)	－
計	374,197	62,876	95,663	47,314	24,258	604,310	(131,466)	472,843
セグメント利益又は損失（△）	26,790	1,188	6,155	4,294	△928	37,500	167	37,668
セグメント資産	192,126	38,179	72,676	38,885	11,880	353,749	64,338	418,087
その他の項目								
減価償却費	10,575	2,074	2,519	2,017	569	17,757	69	17,827
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	8,320	3,680	2,208	7,249	826	22,285	－	22,285

（注）１．調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益（営業利益）の調整額167百万円には、セグメント間相殺消去3,991百万円及び配賦不能営業費用△3,824百万円が含まれております。配賦不能営業費用は、親会社本社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

(2)セグメント資産の調整額64,338百万円には、セグメント間取引消去△98,632百万円、親会社での余資産運用資金（現金及び預金）50,711百万円、長期投資資金（投資有価証券等）110,361百万円、本社建物等1,898百万円が含まれております。

(3)減価償却費の調整額69百万円は、親会社の本社における固定資産減価償却費であります。

２．日本、中国以外の各セグメントに属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1)北米　…米国、メキシコ

(2)アジア…タイ、インドネシア、台湾、インド

(3)欧州　…ベルギー、英国、チェコ

（リース取引関係）

<table>
<tr>
<th>前連結会計年度
（自　平成23年４月１日
至　平成24年３月31日）</th>
<th>当連結会計年度
（自　平成24年４月１日
至　平成25年３月31日）</th>
</tr>
<tr>
<td>
１．ファイナンス・リース取引
所有権移転外ファイナンス・リース取引
①リース資産の内容
―――――
②リース資産の減価償却の方法
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「４．会計処理基準に関する事項（２）重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額（百万円）</th><th>減価償却累計額相当額（百万円）</th><th>期末残高相当額（百万円）</th></tr>
<tr><td>建物</td><td>3,077</td><td>675</td><td>2,402</td></tr>
<tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>476</td><td>360</td><td>115</td></tr>
<tr><td>工具器具及び備品</td><td>110</td><td>85</td><td>25</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>3,664</td><td>1,121</td><td>2,542</td></tr>
</table>
（注）取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
(2)未経過リース料期末残高相当額等
未経過リース料期末残高相当額
<table>
<tr><td>１年内</td><td>149百万円</td></tr>
<tr><td>１年超</td><td>2,393</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>2,542</td></tr>
</table>
（注）未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失
<table>
<tr><td>支払リース料</td><td>208百万円</td></tr>
<tr><td>減価償却費相当額</td><td>208</td></tr>
</table>
(4)減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
</td>
<td>
１．ファイナンス・リース取引
所有権移転外ファイナンス・リース取引
①リース資産の内容
―――――
②リース資産の減価償却の方法
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「４．会計処理基準に関する事項（２）重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額（百万円）</th><th>減価償却累計額相当額（百万円）</th><th>期末残高相当額（百万円）</th></tr>
<tr><td>建物</td><td>3,077</td><td>744</td><td>2,333</td></tr>
<tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>258</td><td>199</td><td>59</td></tr>
<tr><td>工具器具及び備品</td><td>86</td><td>60</td><td>25</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>3,422</td><td>1,004</td><td>2,418</td></tr>
</table>
（注）取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
(2)未経過リース料期末残高相当額等
未経過リース料期末残高相当額
<table>
<tr><td>１年内</td><td>125百万円</td></tr>
<tr><td>１年超</td><td>2,292</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>2,418</td></tr>
</table>
（注）未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失
<table>
<tr><td>支払リース料</td><td>164百万円</td></tr>
<tr><td>減価償却費相当額</td><td>164</td></tr>
</table>
(4)減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
</td>
</tr>
</table>

前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
２．オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 １年内　51百万円 １年超　387 合計　439 （減損損失について） リース資産に配分された減損損失はありません。	２．オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 １年内　117百万円 １年超　377 合計　495 （減損損失について） リース資産に配分された減損損失はありません。

（有価証券関係）

前連結会計年度（平成24年３月31日）

１．売買目的有価証券

当連結会計年度の損益に含まれた評価差額　　－百万円

２．満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	199	199	0
	(2)社債	－	－	－
	(3)その他	－	－	－
	小計	199	199	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	－	－	－
	(2)社債	－	－	－
	(3)その他	－	－	－
	小計	－	－	－
合計		199	199	0

３．その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	19,944	7,033	12,911
	(2)債券			
	①国債・地方債等	―	―	―
	②社債	952	909	42
	③その他	789	642	146
	(3)その他	180	180	0
	小計	21,867	8,766	13,101
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	2,385	2,629	△243
	(2)債券			
	①国債・地方債等	―	―	―
	②社債	―	―	―
	③その他	34,039	40,535	△6,496
	(3)その他	785	886	△100
	小計	37,210	44,051	△6,840
合計		59,078	52,818	6,260

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額　2,977百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

４．当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1)株式	4	8	0
(2)債券			
①国債・地方債等	―	―	―
②社債	―	―	―
③その他	1,006	―	―
(3)その他	―	―	―
小計	1,010	8	0

５．減損処理を行った有価証券

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損2,968百万円を計上しております。

当連結会計年度（平成25年３月31日）

１．売買目的有価証券

当連結会計年度の損益に含まれた評価差額　　－百万円

２．満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	99	99	0
	(2)社債	－	－	－
	(3)その他	－	－	－
	小計	99	99	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	99	99	△0
	(2)社債	－	－	－
	(3)その他	－	－	－
	小計	99	99	△0
合計		199	199	0

３．その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	28,226	8,528	19,698
	(2)債券			
	①国債・地方債等	－	－	－
	②社債	1,013	922	91
	③その他	16,238	13,877	2,361
	(3)その他	704	609	94
	小計	46,183	23,937	22,245
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	158	186	△28
	(2)債券			
	①国債・地方債等	－	－	－
	②社債	－	－	－
	③その他	22,149	23,600	△1,450
	(3)その他	10	10	－
	小計	22,318	23,797	△1,478
合計		68,501	47,734	20,766

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額　3,157百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

４．当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1)株式	0	－	－
(2)債券			
①国債・地方債等	－	－	－
②社債	－	－	－
③その他	3,703	757	△254
(3)その他	0	－	－
小計	3,703	757	△254

５．減損処理を行った有価証券

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損3,031百万円を計上しております。

（退職給付関係）

１．採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社ＫＩホールディングス㈱は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を、その他の国内連結子会社については、退職一時金制度を設けております。また、一部の海外連結子会社は、確定拠出型制度及び確定給付型制度を設けております。

２．退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
イ．退職給付債務（百万円）	△55,851	△53,779
ロ．年金資産（百万円）	24,706	23,813
ハ．未積立退職給付債務（イ＋ロ）（百万円）	△31,145	△29,965
ニ．未認識数理計算上の差異（百万円）	1,831	△154
ホ．連結貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ）（百万円）	△29,313	△30,120
ヘ．退職給付引当金（百万円）	△29,313	△30,120

（注）　一部の子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

３．退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
イ．勤務費用（百万円）※１．２．	2,467	2,470
ロ．利息費用（百万円）	1,081	1,045
ハ．期待運用収益（百万円）	△492	△483
ニ．数理計算上の差異の費用処理額（百万円）	1,125	1,248
ホ．退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ）（百万円）	4,183	4,281

（注）　※１　企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。
※２　簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ．勤務費用」に計上しております。

４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
イ．退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ．割引率（％）	2.0	2.0
ハ．期待運用収益率（％）	2.0	2.0
ニ．過去勤務債務の額の処理年数	従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（５～10年）	従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（５～10年）
ホ．数理計算上の差異の処理年数	〃	〃

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり純資産額　997円38銭 １株当たり当期純利益金額　83円33銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　1,180円61銭 １株当たり当期純利益金額　103円46銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）　１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	13,391	16,625
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る当期純利益（百万円）	13,391	16,625
普通株式の期中平均株式数（千株）	160,700	160,698

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．個別財務諸表

（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,165	50,711
受取手形	453	349
電子記録債権	4,393	6,820
売掛金	42,262	34,505
製品	4,074	3,798
仕掛品	738	863
原材料及び貯蔵品	3,978	3,945
未収入金	15,377	15,098
短期貸付金	0	60
繰延税金資産	1,974	2,171
その他	2,072	260
貸倒引当金	△12,214	△12,211
流動資産合計	97,276	106,372
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	11,452	10,681
構築物（純額）	719	649
機械及び装置（純額）	1,353	1,616
車両運搬具（純額）	77	102
工具、器具及び備品（純額）	2,417	2,332
土地	7,102	7,102
建設仮勘定	7	－
有形固定資産合計	23,130	22,485
無形固定資産		
電話加入権	37	37
その他	88	84
無形固定資産合計	125	121
投資その他の資産		
投資有価証券	47,854	53,564
関係会社株式	40,787	44,919
関係会社出資金	5,523	11,877
長期貸付金	98	55
繰延税金資産	11,839	8,300
差入保証金	569	500
その他	425	680
貸倒引当金	△139	△134
投資その他の資産合計	106,959	119,763
固定資産合計	130,216	142,369
資産合計	227,492	248,742

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	44,008	40,935
未払金	726	1,193
未払費用	10,538	10,482
賞与引当金	3,459	3,529
役員賞与引当金	317	－
製品保証引当金	1,700	1,800
課徴金引当金	－	3,428
未払法人税等	3,024	5,559
その他	882	950
流動負債合計	64,655	67,879
固定負債		
退職給付引当金	20,533	21,796
役員退職慰労引当金	1,088	－
海外投資等損失引当金	7,000	7,000
環境対策引当金	21	24
その他	1	1,235
固定負債合計	28,645	30,055
負債合計	93,301	97,935
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,270	14,270
資本剰余金		
資本準備金	17,107	17,107
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	17,108	17,108
利益剰余金		
利益準備金	3,567	3,567
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	810	799
別途積立金	80,000	80,000
繰越利益剰余金	14,454	22,436
利益剰余金合計	98,832	106,803
自己株式	△76	△78
株主資本合計	130,134	138,104
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,055	12,702
評価・換算差額等合計	4,055	12,702
純資産合計	134,190	150,807
負債純資産合計	227,492	248,742

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
売上高	218,295	230,263
売上原価		
期首製品半製品たな卸高	5,185	4,074
当期製品半製品製造原価	181,966	191,636
当期商品仕入高	3,185	3,424
合計	190,337	199,136
他勘定振替高	871	773
期末製品半製品たな卸高	4,074	3,798
売上原価合計	185,391	194,563
売上総利益	32,904	35,699
販売費及び一般管理費		
販売費	8,744	8,970
一般管理費	8,476	9,118
販売費及び一般管理費合計	17,221	18,088
営業利益	15,682	17,611
営業外収益		
受取利息	81	77
有価証券利息	254	239
受取配当金	4,462	3,771
ロイヤルティー収入等	2,080	2,892
賃貸料	570	569
雑収入	379	392
営業外収益合計	7,828	7,943
営業外費用		
支払利息	30	－
雑損失	51	423
営業外費用合計	81	423
経常利益	23,429	25,130
特別利益		
投資有価証券売却益	－	757
特別利益合計	－	757
特別損失		
課徴金引当金繰入額	－	3,428
投資有価証券評価損	2,968	3,030
関係会社株式評価損	－	1,018
投資有価証券売却損	－	254
固定資産除売却損	7	171
関係会社出資金評価損	6,669	－
その他	300	－
特別損失合計	9,945	7,904
税引前当期純利益	13,484	17,983
法人税、住民税及び事業税	6,203	8,111
法人税等調整額	374	△1,312
法人税等合計	6,578	6,798
当期純利益	6,906	11,184

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	14,270	14,270
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	14,270	14,270
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	17,107	17,107
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	17,107	17,107
その他資本剰余金		
当期首残高	－	0
当期変動額		
自己株式の処分	0	－
当期変動額合計	0	－
当期末残高	0	0
資本剰余金合計		
当期首残高	17,107	17,108
当期変動額		
自己株式の処分	0	－
当期変動額合計	0	－
当期末残高	17,108	17,108
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	3,567	3,567
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	3,567	3,567
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金		
当期首残高	761	810
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の積立	62	－
買換資産圧縮積立金の取崩	△13	△11
当期変動額合計	48	△11
当期末残高	810	799
別途積立金		
当期首残高	80,000	80,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	80,000	80,000

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
繰越利益剰余金		
当期首残高	10,489	14,454
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の積立	△62	－
買換資産圧縮積立金の取崩	13	11
剰余金の配当	△2,892	△3,213
当期純利益	6,906	11,184
当期変動額合計	3,964	7,982
当期末残高	14,454	22,436
利益剰余金合計		
当期首残高	94,819	98,832
当期変動額		
剰余金の配当	△2,892	△3,213
当期純利益	6,906	11,184
当期変動額合計	4,013	7,971
当期末残高	98,832	106,803
自己株式		
当期首残高	△74	△76
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△1
自己株式の処分	0	－
当期変動額合計	△2	△1
当期末残高	△76	△78
株主資本合計		
当期首残高	126,123	130,134
当期変動額		
剰余金の配当	△2,892	△3,213
当期純利益	6,906	11,184
自己株式の取得	△2	△1
自己株式の処分	0	－
当期変動額合計	4,011	7,969
当期末残高	130,134	138,104
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,817	4,055
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,238	8,646
当期変動額合計	2,238	8,646
当期末残高	4,055	12,702

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,817	4,055
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,238	8,646
当期変動額合計	2,238	8,646
当期末残高	4,055	12,702
純資産合計		
当期首残高	127,940	134,190
当期変動額		
剰余金の配当	△2,892	△3,213
当期純利益	6,906	11,184
自己株式の取得	△2	△1
自己株式の処分	0	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,238	8,646
当期変動額合計	6,249	16,616
当期末残高	134,190	150,807

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）重要な会計方針

項目	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１．有価証券の評価基準及び評価方法	(1)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2)その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法
２．デリバティブ等の評価基準及び評価方法	(1)デリバティブ 時価法 (2)運用目的の金銭の信託 時価法
３．たな卸資産の評価基準及び評価方法	主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
４．固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物　　７～50年 機械装置及び車輌運搬具　３～７年 (2)無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 (3)リース資産 該当事項はありません。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
５．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
６．引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2)賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため事業年度分支給見込額を期間に基づいて計上しております。 (3)製品保証引当金 品質保証費用発生に備えるため、所定の基準により発生見込額を計上しております。 (4)課徴金引当金 独占禁止法の規定に基づく課徴金納付命令書を受領したことに伴い、当該命令書の金額を計上しております。 (5)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

項目	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
７．ヘッジ会計の方法	(6)海外投資等損失引当金 海外投資に係る損失に備えるため、投資国のカントリーリスク及び海外関係会社の財政状態等を勘案して、当社所定の基準による損失見込額を計上しております。 (7)環境対策引当金 環境対策に係る費用発生に備えるため、発生見込額を計上しております。 ヘッジ対象に係る損益又は評価差額は、ヘッジ時点で認識し、それを期間に基づいて配分しております。
８．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

（６）個別財務諸表に関する注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
※１．有形固定資産の減価償却累計額（減損損失累計額を含む）は104,642百万円であります。 ２．保証債務 関係会社の借入金等に対し次のとおり債務保証を行っております。 ＫＩホールディングス㈱　11,056百万円 コイトチェコs.r.o.　6,588 ノースアメリカンライティングインク　6,164 コイト電工㈱　4,000 計　27,809	※１．有形固定資産の減価償却累計額（減損損失累計額を含む）は100,883百万円であります。 ２．保証債務 関係会社の借入金等に対し次のとおり債務保証を行っております。 ノースアメリカンライティングインク　18,810百万円 ＫＩホールディングス㈱　11,050 コイトチェコs.r.o.　4,032 コイトヨーロッパリミテッド　2,147 計　36,039

（損益計算書関係）

前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）		当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	
※１　販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。		※１　販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	
(1)販売費		(1)販売費	
運賃運送費	3,766百万円	運賃運送費	3,986百万円
従業員給与手当	2,391	従業員給与手当	2,384
福利厚生費	353	福利厚生費	370
荷造梱包費	1,451	荷造梱包費	1,417
減価償却費	26	減価償却費	23
退職給付費用	226	退職給付費用	230
(2)一般管理費		(2)一般管理費	
広告宣伝費	99百万円	広告宣伝費	72百万円
従業員給与手当	2,730	従業員給与手当	2,954
役員賞与引当金繰入額	317	福利厚生費	1,275
福利厚生費	1,292	研究費	186
研究費	179	減価償却費	530
減価償却費	568	退職給付費用	333
退職給付費用	377	役員退職慰労引当金繰入額	293
役員退職慰労引当金繰入額	149		

６．その他

（１）役員の異動　（平成25年６月27日付予定）

①　代表者の異動

代表取締役副社長	榊原公一	（現　当社専務取締役）
代表取締役副社長	三原弘志	（現　当社専務取締役）

②　その他役員の異動

・新任取締役候補

専務取締役	川口洋平	（現　当社常務執行役員）
取締役常務執行役員	加藤充明	（現　当社常務執行役員）
社外取締役	上原治也	（現　三菱ＵＦＪ信託銀行㈱最高顧問）

・新任監査役候補

常勤監査役	菊地光雄	（現　当社代表取締役副社長）

・退任予定取締役

代表取締役副社長	菊地光雄	（当社　常勤監査役 就任予定）

・退任予定監査役

常勤監査役	長澤　亮	

・役付昇任取締役

専務取締役	有馬健司	（現　当社取締役常務執行役員）

③　執行役員の異動

・昇任執行役員

常務執行役員	豊田　淳	（現　当社執行役員）
常務執行役員	井上　敦	（現　当社執行役員）
常務執行役員	佐藤　清	（現　当社執行役員）
常務執行役員	小長谷秀治	（現　当社執行役員）

・新任執行役員

執行役員	小林峯夫	（現　タイ・コイト取締役社長）
執行役員	渡辺真司	（現　コイト・ヨーロッパＮＶ（ＫＥＮＶ）出向）
執行役員	米山正敏	（現　当社製品開発部長）

④　取締役及び執行役員人事

氏　名	新 役 職 ・ 担 当	旧 役 職 ・ 担 当
横 矢 雄 二	代表取締役副社長、 技術本部長、知的財産部・研究所・豊田設計部・ 新事業推進部・システム商品企画室・開発推進部担当	代表取締役副社長、 技術本部長、知的財産部・研究所・豊田設計部・ 新事業推進部・システム商品企画室・開発推進部担当
榊 原 公 一	代表取締役副社長、生産本部長、 人事部・静岡総務部・調達部・電子製造部・航空機器 事業部・光源事業部担当	専務取締役、生産本部長、 人事部・調達部・電子製造部・航空機器事業部・ 光源事業部担当、静岡総務部長
三 原 弘 志	代表取締役副社長、国際本部長、 国際管理部・中国部・米州部担当	専務取締役、国際本部長、営業本部副本部長、 国際管理部・中国部担当、米州部長
植 木 和 雄	専務取締役、国際本部副本部長、欧州部担当、 コイト・チェコ s.r.o.(KCZ) 取締役社長、 コイト・ヨーロッパ・リミテッド(KEL) 取締役会長、 コイト・ヨーロッパNV(KENV) 取締役会長	専務取締役、国際本部副本部長、欧州部担当、 コイト・チェコ s.r.o.(KCZ) 取締役社長、 コイト・ヨーロッパ・リミテッド(KEL) 取締役会長、 コイト・ヨーロッパNV(KENV) 取締役社長
有 馬 健 司	専務取締役、 技術本部副本部長、国際本部副本部長、 品質保証部・製品開発部・静岡設計部・アジア部担当	取締役常務執行役員 技術本部副本部長、国際本部副本部長、 品質保証部・製品開発部・静岡設計部・アジア部担当
川 口 洋 平	専務取締役、営業本部長、 総務部・部品用品企画部担当	常務執行役員、営業本部副本部長、 広島支店長
内 山 正 巳	取締役常務執行役員、生産本部副本部長、 静岡工場長、生産管理部・安全環境部・物流部担当 KIホールディングス㈱取締役	取締役常務執行役員、生産本部副本部長、 静岡工場長、生産管理部・安全環境部・物流部担当 KIホールディングス㈱取締役
草 川 克 之	取締役常務執行役員、 経営企画部・コンプライアンス推進室・情報システム部担当	取締役常務執行役員、 経営企画部・コンプライアンス推進室・情報システム部担当
山 本 英 男	取締役常務執行役員、 経理本部長、内部監査室・原価管理部担当	取締役常務執行役員、 経理本部長、内部監査室・原価管理部担当
加 藤 充 明	取締役常務執行役員、 営業本部副本部長、国際本部副本部長、豊田支店長	常務執行役員、 営業本部副本部長、国際本部副本部長、豊田支店長
上 原 治 也	取締役(非常勤)〔三菱UFJ信託銀行㈱最高顧問〕	〔三菱UFJ信託銀行㈱最高顧問〕
瀧 川 修 己	常務執行役員、生産本部副本部長、 生産改善部・生産技術部・富士川工機部担当、 航空機器事業部長、相良工場長	常務執行役員、生産本部副本部長、 生産改善部・生産技術部・富士川工機部担当、 航空機器事業部長、相良工場長
豊 田　淳	常務執行役員、 ノース・アメリカン・ライティング・インク(NAL)上席副社長	執行役員、 ノース・アメリカン・ライティング・インク(NAL)上席副社長
井 上　敦	常務執行役員、経営企画部長、総務部長	執行役員、経営企画部長、総務部長
佐 藤　清	常務執行役員、国際本部副本部長、技術本部副本部長、中国部長、米州部長	執行役員、国際本部副本部長、技術本部副本部長、中国部長
小長谷 秀治	常務執行役員、経理本部副本部長、経理部長 KIホールディングス㈱監査役	執行役員、経理本部副本部長、経理部長 KIホールディングス㈱監査役
山 梨 隆 夫	執行役員、榛原工場長	執行役員、榛原工場長
岩 城 一 仁	執行役員、技術本部副本部長、機構システム部長	執行役員、技術本部副本部長、機構システム部長

氏　名	新 役 職 ・ 担 当	旧 役 職 ・ 担 当
豊 田 晃 一	執行役員、営業本部副本部長、大阪支店長、広島支店長	執行役員、営業本部副本部長、大阪支店長
小 林 峯 夫	執行役員、タイ・コイト取締役社長	タイ・コイト取締役社長(理事)
渡 辺 真 司	執行役員、コイト・ヨーロッパNV(KENV) 取締役社長	コイト・ヨーロッパNV(KENV) 出向(主管)
米 山 正 敏	執行役員、技術本部副本部長、製品開発部長	製品開発部長